



平成 16 年 4 月 27 日

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

上場会社名 株式会社 ドトルコーヒー

上場取引所 東京

コード番号 9952

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.doutor.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 鳥羽博道

問合せ先責任者 役職名 取締役管理統括本部長

氏名 足立荒男

TEL (03) 5459-9008

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 27 日

米国会計基準の採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	61,713	(4.0)	4,910	(8.4)	4,904	(8.0)
15 年 3 月期	59,345	(13.4)	4,530	(6.5)	4,542	(5.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	723 (69.7)	31 43	26 33	2.4	9.6	7.9
15 年 3 月期	2,388 (4.3)	109 11	97 33	8.4	10.0	7.7

(注)1. 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 21,516,112 株 15 年 3 月期 21,516,287 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示す。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
16 年 3 月期	50,580	29,697	58.7	1,378	06
15 年 3 月期	51,096	29,401	57.5	1,364	60

(注)1. 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 21,516,064 株 15 年 3 月期 21,516,186 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	6,378	4,517	1,578	9,982
15 年 3 月期	5,005	6,132	8,662	9,782

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,480	2,580	1,320
通期	63,960	5,330	2,710

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 125 円 95 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

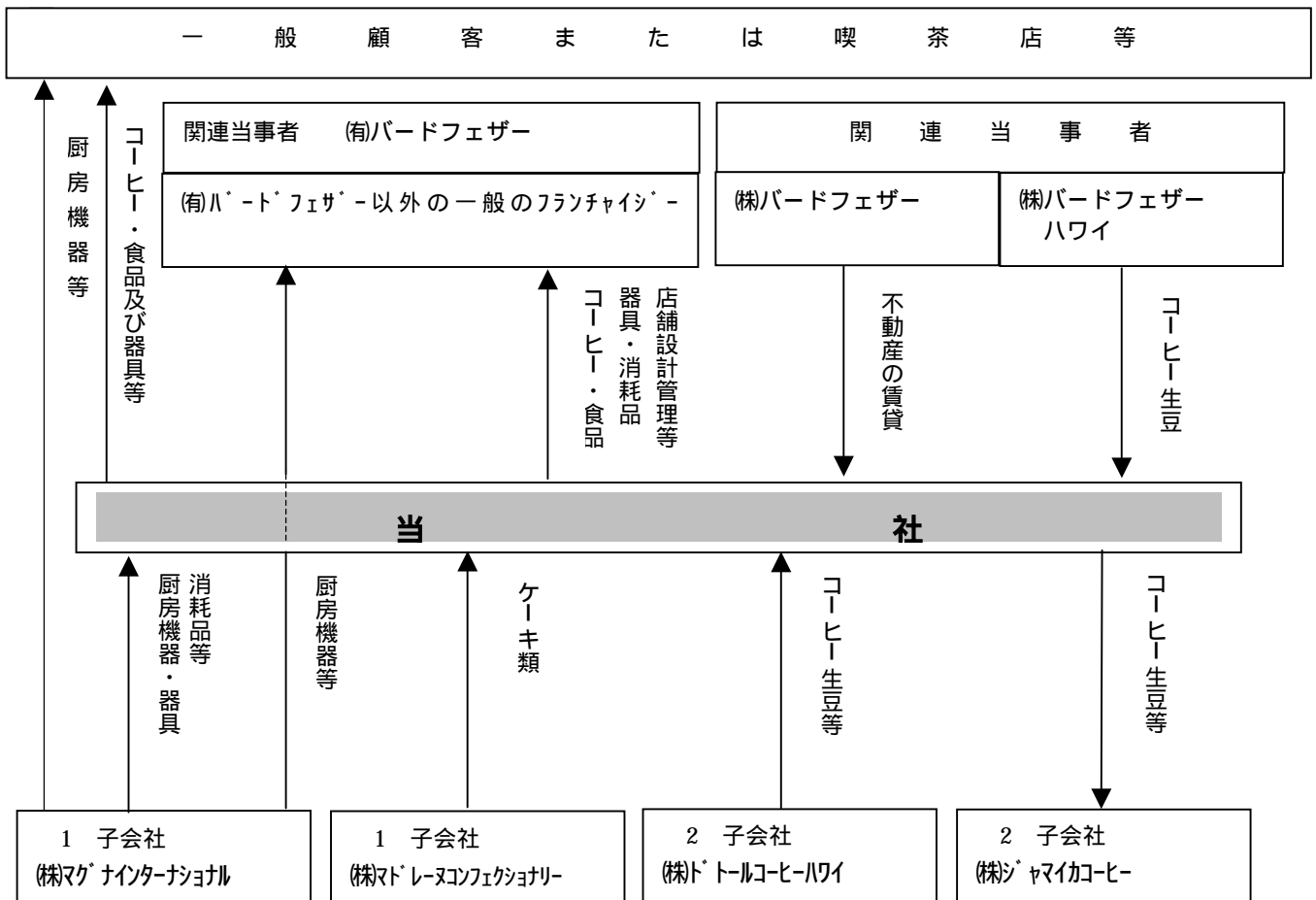
当企業集団は、当社及び子会社4社で構成され、当社が直接運営する「ドトールコーヒーショップ」、「エクセルシオール カフェ」等の店舗においてコーヒー、食品及び器具等を最終ユーザーへ直接販売する小売事業、また、コーヒー、食品、器具及び消耗品等をフランチャイズ加盟店、一般喫茶店、レストラン、コンビニエンスストア等へ販売する卸売事業を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。また、この他に関連当事者3社があります。

連結子会社、非連結子会社及び関連当事者とその主な事業は次のとおりであります。

連結子会社	(株)マグナインターナショナル	: 厨房機器等の販売
	(株)マドレーヌコンフェクショナリー	: ケーキ類の製造・販売
非連結子会社	(株)ドトールコーヒーハワイ	: コーヒー農園の管理・運営業務
	(株)ジャマイカコーヒー	: コーヒー豆の販売
関連当事者	(株)バードフェザー	: 不動産の賃貸及び管理業
	(株)バードフェザーハワイ	: コーヒー生豆の販売
	(有)バードフェザー	: コーヒー・食品・器具等の販売 (フランチャイズ加盟店 平成15年9月閉店)

(注) 非連結子会社は、持分法非適用会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社
2 非連結子会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社は、創業以来「一杯のおいしいコーヒーを通じて、お客様にやすらぎと活力を提供する。」という基本理念のもと、顧客第一主義を徹底し、お客様にやすらぎと活力を感じていただける商品の品質、店舗の雰囲気、接客のレベルを高めることに努めてまいりました。

このような事業の基本を常に徹底しながらも、激しく変化する経営環境をできる限り迅速に察知し、すばやく的確に対応することこそ事業を永続的に発展させるために必要不可欠なことであると考えております。

こうした対応が、来店されるお客様の満足を生み、加盟店・取引先の繁栄・発展につながり、ひいては株主各位の利益向上を実現する方策であると確信しております。

2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本にしつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し、また株主の皆様にとっての収益性、今後の収益見通し等を考慮しながら積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、当期については、平成16年6月29日開催予定の第43期定時株主総会において、配当金として1株当たり普通配当9円に、昨年4月当社が展開する全業態の加盟店が国内で1,000店を突破いたしましたので、その記念として記念配当3円、および特別配当6円を加え、前期と同額の1株当たり18円を提案する予定であります。内部留保資金につきましては、将来の事業展開及び経営基盤のより一層の強化のため有効に活用してまいり所存です。

3) 中長期的な経営戦略

今後の当社を取り巻く経営環境は、企業倒産の増加や失業率の上昇など先行き不透明感の強い経済状況から依然として厳しい状況が続くと思われまます。このような中、国内喫茶市場においては、個人経営の喫茶店が減少する一方、セルフスタイルのコーヒーショップは確実に増加しており、中期的にもますます増加すると予測されます。平成14年10月25日に開示した平成17年3月期を最終年度とする中期経営計画では、原点である当社の強みを生かしつつ積極的な事業展開を推進しながら、事業の拡充を追求してまいることとしております。なお、経営数値目標につきましては、平成15年3月期の実績を鑑み、修正を行っております。

ドトールコーヒーショップ、エクセルシオール カフェの確実な新規出店と着実な全国展開の促進
店の魅力・商品の魅力・サービスの魅力の確実な向上を図る

一般卸売事業の収益性向上

平成17年3月期全社経営目標(連結ベース): 当期純利益27億円、ROE8.3%、総店舗数1,500店

総店舗数につきましては、計画外の直営不採算店の閉店等により、目標達成は困難であると思われまますが、収益性は確実に向上しており、全社経営目標の当期純利益、ROEともに達成可能と考えております。

4) 会社が対処すべき課題

フランチャイズ事業部門

国内喫茶市場は縮小傾向が続いているとはいえ、1兆円以上の市場規模を有しており、全国規模でセルフサービススタイルのコーヒーショップは、未だ充足しているとはいえな状況です。当社が展開するドトールコーヒーショップは、まもなく国内1,000店舗を突破し、トップチェーンとしての地位をゆるぎないものとしてきております。また、繁華街や大都市の一等地立地を中心に出店しているエクセルシオール カフェも100店舗を超えて、一層認知度が高まっております。しかしながら、その出店エリアは、約70%が首都圏であり、国内喫茶業の市場を考えれば、より全国を視野に入れた出店を積極的に継続する必要があると考えております。

そのために様々な出店立地を開拓するとともに、関東圏以外のエリアについても電鉄関係をはじめとした法人FCの増加を目指します。

また店舗数の拡大とともに、商売の原点である店の魅力・商品の魅力・サービスの魅力が低下することのないよう積極的な店舗改装提案の実施や店舗スタッフの教育、タイムリーな商品開発を継続してまいります。

一般卸売事業部門

この部門の最大の課題でありました黒字化は確実なものとなりました。今後においては、フランチャイズビジネスで培ったブランド力と高品質を武器に、コンビニエンスストアや量販店などに向けた積極的なオリジナル商品の提案、ドトールブランドの貸与によるロイヤリティビジネスの本格展開、また、コンビニエンスストアや飲料メーカーに対するコーヒー原料の卸売りを柱に、確実に利益を生みながら販売量拡大を目指します。また、子会社につきましては、ドトールグループの新規出店に依存しない経営体質の構築が最大の課題であります。そのために、よりオリジナリティのある厨房機器や商品の開発を行い、販路を拡大してまいります。

平成 14 年 9 月に発行いたしました「2006 年 9 月 30 日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」の転換価格を平成 16 年 4 月 5 日より下方修正し、1 株当たり 1,875 円といたしました。当連結会計年度末現在社債発行残高は、100 億円となっております。

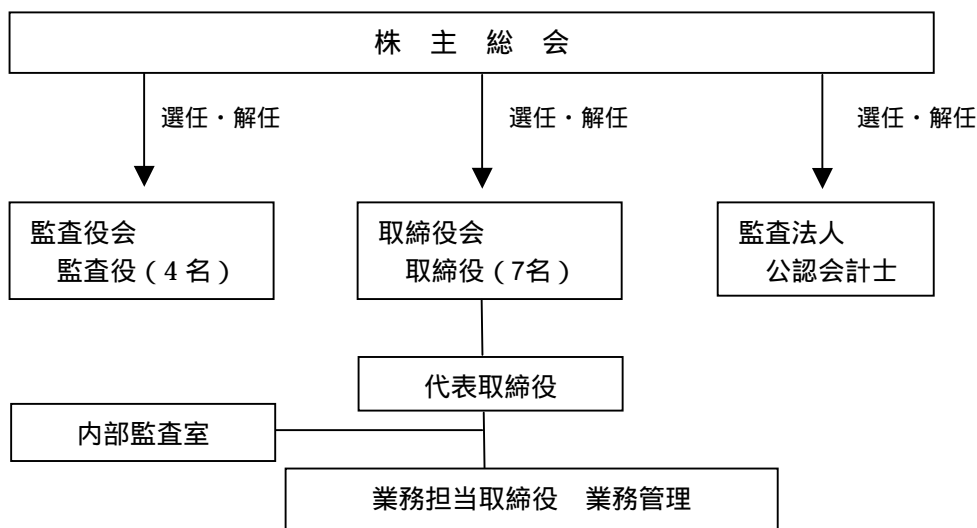
5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主の皆様に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを目指しております。そのため積極的かつ迅速な情報開示に努めることとし、平成 13 年 1 月より四半期決算の開示を実施し、ホームページに財務情報等の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



取締役会は、7 名で構成され、社外取締役は選任しておりません。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は 4 名で構成され、内 3 名が社外監査役であり非常勤であります。常時 1 名の監査役が執務しており、取締役会、経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査室が設置されており、随時必要な内部監査を実施しております。

なお、迅速な経営判断ができるよう取締役と常勤監査役に加え、経営戦略決定に必要な部門長 5 名、子会社の取締役と部門長各 1 名を加え、毎月 3 回経営会議を開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等検討しております。

公認会計士監査は、あずさ監査法人に依頼しております。財務情報の迅速な開示を指向している関係から、期末監査に偏ることなく、期中に満遍なく監査を受けております。

顧問弁護士は、4 法律事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
当社は、社外取締役は選任しておりません。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況

最近1年間で新たな取組みはございませんが、平成16年6月29日に開催される株主総会后より、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入する予定であります。

将来にわたって取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離をより明確にすることにより、さらに経営環境の変化に迅速に対応できる体制を目指してまいります。

3. 経営成績

1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の飲食業界は、低価格化の底打ち感が見え、既存店の前年対比売上高の減少幅も縮小傾向が見えてまいりましたが、長引く国内景気の不調と競争の激化に加え、冷夏など天候不順、牛肉・鶏肉などの製品不安や価格上昇など経営環境は依然として厳しいものとなりました。このような状況の中で当社グループの当連結会計年度における事業概況は以下の通りであります。

フランチャイズ事業部門について

当連結会計年度におきましては、店舗の魅力を向上させるため累計で直営店29店舗、FC店115店舗の改装を実施いたしました。また、商品につきましては、積極的にタイムリーな新商品開発を実施し、価値ある商品提供に努めてまいりました。それらの効果によって、第4四半期には、既存店の売上高も前年を上回る実績となりましたが、冷夏など天候不順による客数の鈍化の影響もあり、当期の既存店の対前年売上高は、98.9%とわずかではあります。前年を下回る結果となりました。また、直営店舗におきましては、不採算店の閉鎖と業態変更を含め17店舗を閉店し、収益性の向上に努めました。

新規出店につきましては、厳選した好立地に積極的に出店するという基本方針のもと、全国を視野に入れた新規出店を行ってまいりました。傾向としては、首都圏においては旅行カウンター併設店や官公庁内などの新たな立地、地方都市においてはショッピングセンター内や大型ターミナル駅施設内への出店が徐々に増加し、生活に密着した様々な立地へと着実に展開を拡大しております。主力のドトールコーヒーショップは、エクソンモービル有限会社と提携し、出店を進めておりますガソリンスタンド併設型の店舗も23店舗を新たに開店し、当期末現在86店舗が稼動しております。

以上の結果、当連結会計年度は、直営店23店舗（ドトールコーヒーショップ7店舗、エクセルシオールカフェ14店舗、ル・カフェ・ドトール2店舗）、フランチャイジー等91店舗（ドトールコーヒーショップ84店舗、エクセルシオールカフェ7店舗）を新規出店し、不採算や業態変更・移設等の理由により直営店17店舗を閉店するとともに、より効率的な経営を目指し、直営店11店舗をフランチャイジーに、フランチャイジー2店舗を直営店に移行いたしました。なお、当連結会計年度末におけるドトールコーヒーグループ総店舗数は、1,294店舗（直営店225店舗、フランチャイジー等1,069店舗）となり、国内のフランチャイジー等がはじめて1,000店舗を突破いたしました。

業態別店舗数推移

業態	平成15年3月末現在			平成16年3月末現在		
	直営店	加盟店	合計	直営店	加盟店	合計
ドトールコーヒーショップ [®]	111	811	922	105	889	994
カフェ・コラド [®]	2	153	155	2	146	148
エクセルシオール カフェ	82	15	97	93	22	115
オリーブの木	12	12	24	6	9	15
カフェ・マカド [®] ウズ	12	0	12	12	0	12
ル・カフェ・ドトール	1	0	1	3	0	3
サロンド・テマトレヌ	7	0	7	3	0	3
その他	1	3	4	1	3	4
合計	228	994	1,222	225	1,069	1,294

一般卸売事業部門について

一般卸売事業部門におきましては、コンビニエンスストア等の外部販売チャネルへの積極的な販売を継続しつつも、包装備品や流通費等の経費削減を行い確実に利益を出せる体制を築くことができました。また、販売戦略としては、JT（日本たばこ産業株式会社）との業務提携により当社ブランドのホットタイプペットボトルコーヒー飲料の販売を開始し、フランチャイズ事業分野で培われたドトールブランドを使用した、いわゆるロイヤリティビジネスが新たな展開を見せてまいりました。また、当社独自の直火焙煎による高品質のコーヒー豆を評価いただき、コンビニエンスストアや飲料メーカー向けのコーヒー原料の卸売上も徐々に増加してきております。

また、連結子会社の株式会社マグナインターナショナルは、かねてより厨房機器の全国メンテナンス体制を整備し、内部体制の強化が実現しておりますが、ドトールグループの新規出店数が前年を下回ったため、計画内とはいえ経常損失を計上することとなりました。同じく連結子会社のケーキ等菓子類の製造販売を行っている株式会社マドレーヌコンフェクショナリーは、店舗数の拡大により生産設備の増強を行い、計画に及ばないものの確実に黒字化することができました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが63億78百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが45億17百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが15億78百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、99億82百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益15億73百万円に減価償却費18億69百万円、土地評価損19億20百万円などを加え、一方で法人税等の支払額17億94百万円などの資金の減少があり、差し引き63億78百万円の増加となりました。その結果、前連結会計年度に比べ、収入額は13億73百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

直営店の積極的な新規出店や既存店の改装などによる有形固定資産の取得による支出34億94百万円、有価証券の取得による支出19億99百万円、有価証券の売却による収入10億円などがあり、45億17百万円の減少となりました。その結果、前連結会計年度に比べ、支出額は16億14百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入14億60百万円などから、短期借入金の返済による支出12億60百万円、平成11年6月に発行いたしました第1回無担保転換社債の償還による支出14億44百万円などを差し引き15億78百万円の減少となりました。一方、前連結会計年度においては転換社債型新株予約権付社債の発行による99億75百万円の収入があったことから、前連結会計年度に比べ、収入額は102億41百万円減少しております。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	第4 1 期 平成 14 年 3 月期	第4 2 期 平成 15 年 3 月期	第4 3 期 平成 16 年 3 月期
自己資本比率 (%)	68.9	57.5	58.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	160.1	69.5	79.5
債務償還年数 (年)	0.9	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	203.3	269.6	604.2

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

3) 事業の種類別セグメントの状況

A. 小売事業

直営店 23 店舗の新規出店及び 11 店舗のフランチャイズ化、2 店舗の直営化の結果、売上高は 247 億 66 百万円（前年同期比 7.3%増）となりました。既存店売上は、わずかながら前年同期を下回りましたが、不採算店等 17 店舗の閉鎖、前年同期に比べ直営店の新規出店数を絞り込んだことによる開業コスト減少の影響もあり、営業利益は 17 億 59 百万円（同 32.9%増）と大幅増益となりました。

B. 卸売事業

フランチャイジー等 91 店舗の新規出店等により売上高は、369 億 32 百万円（前年同期比 3.1%増）となりました。一般卸売上分野の収益性改善などにより、営業利益は 48 億 58 百万円（同 8.9%増）と増益となりました。

C. その他の事業

フランチャイジー等の新規出店が前年を下回ったため、売上高は 13 億 92 百万円（前年同期比 12.3%減）と減収となりました。また、売上高減少により一般管理費の固定費比率が高まり、営業利益は 2 億 12 百万円（同 26.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高 617 億 13 百万円（前年同期比 4.0%増）、営業利益 49 億 10 百万円（同 8.4%増）、経常利益 49 億 4 百万円（同 8.0%増）と 6 期連続の増収増益、最高益を更新いたしました。しかしながら、直営店舗の改装、直営不採算店閉鎖、直営店舗の家主に差し入れている保証金の償却、千葉県習志野市の土地評価損等を特別損失として計上したため、当期純利益は、7 億 23 百万円（同 69.7%減）と減益となりました。

4) 次期の見通し

今後の経済環境は、緩やかな景気回復が見込まれておりますが、個人消費の本格的な改善が期待できるかは、未だ不透明なところもあり、経営環境は引続き厳しい局面が続くものと思われまます。

このような中、当社グループは、フランチャイズ事業部門についてはドトールコーヒーショップ及びエクセルシオール カフェの積極的な新規出店を継続し、通期で 150 店舗（直営店 25 店舗、F C 店 125 店舗）の出店を計画しております。また当期同様、店舗改装を積極的に実施し、既存店売上の向上を目指します。

一般卸売事業部門については、コンビニエンスストア、量販店向けの商品提案を積極的に行うとともに、飲料メーカー等へのコーヒー原料の販売やブランド貸与によるロイヤリティビジネスの本格的な展開を行ってまいります。

連結ベースの通期見通しとしましては、売上高 639 億 60 百万円（前年同期比 3.6%増）、経常利益 53 億 30 百万円（同 8.7%増）、当期純利益 27 億 10 百万円（同 274.8%増）を見込んでおります。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	2	9,782		9,982	
2. 受取手形及び売掛金		4,511		4,377	
3. 有価証券		-		999	
4. たな卸資産		1,460		1,202	
5. 繰延税金資産		269		396	
6. その他		703		985	
7. 貸倒引当金		36		41	
流動資産合計		16,691	32.7	17,903	35.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		15,664		16,125	
減価償却累計額		5,001		5,264	
2. 機械装置及び運搬具		3,010		3,105	
減価償却累計額		1,010		1,279	
3. 工具器具及び備品		1,831		1,709	
減価償却累計額		1,196		1,191	
4. 土地					
5. 建設仮勘定					
有形固定資産合計		18,535	36.3	17,408	34.4
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		1,316		1,851	
2. 施設利用権他		39		38	
無形固定資産合計		1,356	2.6	1,890	3.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	1,777		1,780	
2. 繰延税金資産		783		738	
3. 差入保証金		10,948		9,928	
4. その他		1,004		929	
投資その他の資産合計		14,513	28.4	13,376	26.5
固定資産合計		34,405	67.3	32,676	64.6
資産合計		51,096	100.0	50,580	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金	4,021		4,439	
2. 短期借入金	393		728	
3. 一年以内償還予定の転換社債	1,444		-	
4. 未払法人税等	1,052		50	
5. 賞与引当金	337		361	
6. その他	1,323		1,832	
流動負債合計	8,573	16.8	7,412	14.7
固 定 負 債				
1. 転換社債型新株予約権付社債	10,000		10,000	
2. 長期借入金	195		112	
3. 退職給付引当金	536		517	
4. 役員退職慰労引当金	803		831	
5. その他	1,586		2,008	
固定負債合計	13,121	25.7	13,470	26.6
負債合計	21,695	42.5	20,882	41.3
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-
(資 本 の 部)				
資 本 金	6,072	11.9	6,072	12.0
資 本 剰 余 金	6,712	13.1	6,712	13.3
利 益 剰 余 金	16,616	32.5	16,911	33.4
その他有価証券評価差額金	2	0.0	3	0.0
自 己 株 式	2	0.0	2	0.0
資本合計	29,401	57.5	29,697	58.7
負債、少数株主持分及び資本合計	51,096	100.0	50,580	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		59,345	100.0		61,713	100.0
売 上 原 価		30,709	51.7		31,532	51.1
売上総利益		28,635	48.3		30,181	48.9
販売費及び一般管理費						
1. 配送費	2,104			2,044		
2. 販促・広告宣伝費	923			838		
3. 貸倒引当金繰入額	9			5		
4. 役員退職慰労引当金繰入額	42			37		
5. 給料及び手当	7,609			7,959		
6. 賞与引当金繰入額	315			342		
7. 退職給付費用	281			291		
8. 法定福利厚生費	888			949		
9. 水道光熱費	1,127			1,213		
10. 地代家賃	4,852			5,204		
11. 減価償却費	1,582			1,488		
12. その他	4,369	24,105	40.6	4,897	25,271	40.9
営業利益		4,530	7.7		4,910	8.0
営業外収益						
1. 受取利息	12			17		
2. 受取配当金	0			0		
3. 受取手数料	11			7		
4. 保険配当金	3			4		
5. 不動産賃貸収入	34			77		
6. 雑収入	11	73	0.1	10	118	0.1
営業外費用						
1. 支払利息	18			10		
2. 不動産賃貸費用	8			28		
3. 支払手数料	6			-		
4. 社債発行費	24			-		
5. 為替差損	-			85		
6. 雑損失	3	61	0.1	0	124	0.2
経常利益		4,542	7.7		4,904	7.9
特別利益						
1. 固定資産売却益	1	86	0.1	79	79	0.1
特別損失						
1. 固定資産除却損	2	150		457		
2. 土地評価損		-		1,920		
3. 店舗閉鎖損	3	-		564		
4. リース解約損		-		109		
5. 会員権評価損		4		16		
6. 差入保証金償却		-		340		
7. 退職給付会計基準変更時差異償却額		114	0.5	-	3,409	5.4
税金等調整前当期純利益		4,359	7.3		1,573	2.6
法人税、住民税及び事業税	2,023			933		
法人税等調整額	53	1,970	3.3	83	850	1.4
当期純利益		2,388	4.0		723	1.2

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金	額	金	額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				6,712
資本準備金期首残高	6,711	6,711		
資本剰余金増加高				
転換社債の転換による 資本剰余金増加高	0	0	-	-
資本剰余金期末残高		6,712		6,712
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				16,616
連結剰余金期首残高	14,630	14,630		
利益剰余金増加高				
当期純利益	2,388	2,388	723	723
利益剰余金減少高				
1. 配当金	365		387	
2. 取締役賞与	35		39	
3. 監査役賞与	1	402	1	428
利益剰余金期末残高		16,616		16,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		4,359	1,573
2. 減価償却費		1,866	1,869
3. 固定資産除却損		139	402
4. 土地評価損		-	1,920
5. 店舗閉鎖損		-	486
6. 差入保証金償却		-	340
7. 貸倒引当金の増加額		9	5
8. 賞与引当金の増加額(又は減少額())		1	24
9. 退職給付引当金の増加額(又は減少額())		110	19
10. 役員退職慰労引当金の増加額		15	28
11. 受取利息及び受取配当金		12	17
12. 支払利息		18	10
13. 為替差損		-	88
14. 売上債権の減少額		118	133
15. たな卸資産の減少額		262	257
16. 仕入債務の増加額(又は減少額())		27	417
17. その他固定負債の増加額		226	422
18. その他		46	223
小 計		7,038	8,168
19. 利息及び配当金の受取額		12	16
20. 利息の支払額		12	11
21. 法人税等の支払額		2,032	1,794
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,005	6,378
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		4,229	3,494
2. 有形固定資産の売却による収入		197	245
3. 無形固定資産の取得による支出		770	717
4. 無形固定資産の売却による収入		0	0
5. 有価証券の取得による支出		-	1,999
6. 有価証券の売却による収入		-	1,000
7. 投資有価証券の取得による支出		1	1
8. 投資有価証券の売却による収入		0	-
9. 保証金の差入れによる支出		1,364	301
10. 保証金の返還による収入		225	870
11. その他投資等の増加による支出		124	53
12. その他投資等の減少による収入		0	4
13. その他		65	70
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,132	4,517
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		6,970	1,460
2. 短期借入金の返済による支出		7,950	1,260
3. 長期借入れによる収入		140	145
4. 長期借入金の返済による支出		107	92
5. 転換社債の償還による支出		-	1,444
6. 転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		9,975	-
7. 配当金の支払額		365	387
8. その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,662	1,578
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	82
現金及び現金同等物の増加額		7,533	200
現金及び現金同等物の期首残高		2,248	9,782
現金及び現金同等物の期末残高		9,782	9,982

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 なお、非連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 なお、非連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社2社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、持分法を適用しない非連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ)</p> <p>(ロ) 其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品・原材料</p> <p>総平均法に基づく低価法 ただし、店舗設計仕掛品は個別原価法</p> <p>商品・貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び関西工場については定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) 其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品・原材料</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>商品・貯蔵品</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（343百万円）については、3年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜き方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 当連結会計年度において連結調整勘定は発生しておりませんので該当事項はありません。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でかつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>
<p>9. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 この適用に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>	<p>9.</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																														
<p>1. 非連結子会社に対する主な資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,614百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金(質 権) 35百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">同上に対する債務はありません。</p> <p>3. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関借入保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保 証 先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式会社ドトールチャレンジ</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>株式会社オカダ</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>三本木幸夫</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>有限会社田淵珈琲店</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>有限会社タイコ-インタープライズ</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>有限会社稲垣商事</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>小 園 英 雄</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>株式会社オクムラ</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>有限会社小谷野商事</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>アイダ企画株式会社</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>株式会社高根計画</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>本 橋 礼 子</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>4. 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">678株</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	金 額	株式会社ドトールチャレンジ	96百万円	株式会社オカダ	81百万円	三本木幸夫	74百万円	有限会社田淵珈琲店	53百万円	有限会社タイコ-インタープライズ	41百万円	有限会社稲垣商事	33百万円	小 園 英 雄	32百万円	株式会社オクムラ	31百万円	有限会社小谷野商事	30百万円	アイダ企画株式会社	18百万円	株式会社高根計画	12百万円	本 橋 礼 子	11百万円	計	518百万円	普通株式	678株	<p>1. 非連結子会社に対する主な資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,614百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金(質 権) 35百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">同上に対する債務はありません。</p> <p>3. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関借入保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保 証 先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>有限会社小谷野商事</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ドトールチャレンジ</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>株式会社オカダ</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>三本木幸夫</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>有限会社田淵珈琲店</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>石 井 澄 子</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>有限会社タイコ-インタープライズ</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>小 園 英 雄</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>有限会社稲垣商事</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>株式会社オクムラ</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>本 橋 礼 子</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>株式会社高根計画</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>アイダ企画株式会社</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>4. 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">800株</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	金 額	有限会社小谷野商事	110百万円	株式会社ドトールチャレンジ	89百万円	株式会社オカダ	72百万円	三本木幸夫	63百万円	有限会社田淵珈琲店	47百万円	石 井 澄 子	44百万円	有限会社タイコ-インタープライズ	36百万円	小 園 英 雄	28百万円	有限会社稲垣商事	27百万円	株式会社オクムラ	25百万円	本 橋 礼 子	10百万円	株式会社高根計画	5百万円	アイダ企画株式会社	5百万円	計	568百万円	普通株式	800株
保 証 先	金 額																																																														
株式会社ドトールチャレンジ	96百万円																																																														
株式会社オカダ	81百万円																																																														
三本木幸夫	74百万円																																																														
有限会社田淵珈琲店	53百万円																																																														
有限会社タイコ-インタープライズ	41百万円																																																														
有限会社稲垣商事	33百万円																																																														
小 園 英 雄	32百万円																																																														
株式会社オクムラ	31百万円																																																														
有限会社小谷野商事	30百万円																																																														
アイダ企画株式会社	18百万円																																																														
株式会社高根計画	12百万円																																																														
本 橋 礼 子	11百万円																																																														
計	518百万円																																																														
普通株式	678株																																																														
保 証 先	金 額																																																														
有限会社小谷野商事	110百万円																																																														
株式会社ドトールチャレンジ	89百万円																																																														
株式会社オカダ	72百万円																																																														
三本木幸夫	63百万円																																																														
有限会社田淵珈琲店	47百万円																																																														
石 井 澄 子	44百万円																																																														
有限会社タイコ-インタープライズ	36百万円																																																														
小 園 英 雄	28百万円																																																														
有限会社稲垣商事	27百万円																																																														
株式会社オクムラ	25百万円																																																														
本 橋 礼 子	10百万円																																																														
株式会社高根計画	5百万円																																																														
アイダ企画株式会社	5百万円																																																														
計	568百万円																																																														
普通株式	800株																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td style="padding-left: 20px;">直営店施設及び営業権利の譲渡 (3店舗)</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>3.</p>	直営店施設及び営業権利の譲渡 (3店舗)	45百万円	土地	40百万円	その他	0百万円	計	86百万円	建 物	111百万円	工具器具及び備品	27百万円	解体撤去費用他	10百万円	計	150百万円	<p>1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td style="padding-left: 20px;">直営店施設及び営業権利の譲渡 (10店舗)</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソ フ ト ウ エ ア</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用他</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>3. 店舗閉差損は直営店舗(16店舗)の閉鎖に伴うものであります。</p>	直営店施設及び営業権利の譲渡 (10店舗)	79百万円	その他	0百万円	計	79百万円	建 物	320百万円	ソ フ ト ウ エ ア	43百万円	工具器具及び備品	24百万円	解体撤去費用他	68百万円	計	457百万円
直営店施設及び営業権利の譲渡 (3店舗)	45百万円																																
土地	40百万円																																
その他	0百万円																																
計	86百万円																																
建 物	111百万円																																
工具器具及び備品	27百万円																																
解体撤去費用他	10百万円																																
計	150百万円																																
直営店施設及び営業権利の譲渡 (10店舗)	79百万円																																
その他	0百万円																																
計	79百万円																																
建 物	320百万円																																
ソ フ ト ウ エ ア	43百万円																																
工具器具及び備品	24百万円																																
解体撤去費用他	68百万円																																
計	457百万円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高9,782百万円は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。 2. 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金の増加額 0百万円 転換社債の転換による資本準備金の増加額 0百万円 転換による転換社債の減少額 0百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高9,982百万円は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。 2.

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1	2	0
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他	101	105	4
合計	103	107	4

2. 時価評価されていない主な有価証券

子会社株式及び関連会社株式
子会社株式

連結貸借対照表計上額
1,614 百万円

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位:百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債				
社債				
その他				
その他			105	
合計			105	

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3	4	1
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他	101	105	4
合計	105	110	5

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券
 コマーシャルペーパー

連結貸借対照表計上額
999 百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式
 子会社株式

1,614 百万円

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位：百万円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
国債・地方債				
社債				
その他				
その他			105	
合 計			105	

(デリバティブ取引関係)

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																										
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社はこの他に複数事業主制度による企業年金(全日本コーヒ-厚生年金基金)に加盟しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">430 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">334 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">203 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">322 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">214 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">411 百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">114 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">189 百万円</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率:各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、平成14年4月1日時点で設定した割引率は2.5%であります。</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計処理基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7~9年</td> </tr> </table> <p>5.複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の当グループ分</p> <p style="text-align: right;">1,543百万円</p>	退職給付債務 (適格年金)	430 百万円	(退職一時金)	334 百万円	年金資産 (適格年金)	203 百万円			退職給付引当金 (適格年金)	322 百万円	(退職一時金)	214 百万円	その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	24 百万円	退職給付費用	411 百万円	勤務費用	82 百万円	利息費用	17 百万円	その他の退職給付費用に関する事項		会計基準変更時差異費用処理額	114 百万円	数理計算上の差異費用処理額	7 百万円	期待運用収益	1 百万円	総合設立型厚生年金基金の年金掛金	189 百万円	(適格年金)	2.0%	(退職一時金)	2.0%	なお、平成14年4月1日時点で設定した割引率は2.5%であります。		期待運用収益率(適格年金)	1.0%	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		会計処理基準変更時差異の処理年数	3年	数理計算上の差異の処理年数	7~9年	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">494 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">381 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">255 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">381 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">239 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">82 百万円</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">302 百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">201 百万円</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率:各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計処理基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7~9年</td> </tr> </table> <p>5.複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の当グループ分</p> <p style="text-align: right;">1,934百万円</p>	退職給付債務 (適格年金)	494 百万円	(退職一時金)	381 百万円	年金資産 (適格年金)	255 百万円			退職給付引当金 (適格年金)	381 百万円	(退職一時金)	239 百万円	その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	82 百万円	退職給付費用	302 百万円	勤務費用	84 百万円	利息費用	15 百万円	その他の退職給付費用に関する事項		数理計算上の差異費用処理額	3 百万円	期待運用収益	2 百万円	総合設立型厚生年金基金の年金掛金	201 百万円	(適格年金)	2.0%	(退職一時金)	2.0%			期待運用収益率(適格年金)	1.0%	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		会計処理基準変更時差異の処理年数	3年	数理計算上の差異の処理年数	7~9年
退職給付債務 (適格年金)	430 百万円																																																																																										
(退職一時金)	334 百万円																																																																																										
年金資産 (適格年金)	203 百万円																																																																																										
退職給付引当金 (適格年金)	322 百万円																																																																																										
(退職一時金)	214 百万円																																																																																										
その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	24 百万円																																																																																										
退職給付費用	411 百万円																																																																																										
勤務費用	82 百万円																																																																																										
利息費用	17 百万円																																																																																										
その他の退職給付費用に関する事項																																																																																											
会計基準変更時差異費用処理額	114 百万円																																																																																										
数理計算上の差異費用処理額	7 百万円																																																																																										
期待運用収益	1 百万円																																																																																										
総合設立型厚生年金基金の年金掛金	189 百万円																																																																																										
(適格年金)	2.0%																																																																																										
(退職一時金)	2.0%																																																																																										
なお、平成14年4月1日時点で設定した割引率は2.5%であります。																																																																																											
期待運用収益率(適格年金)	1.0%																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																																											
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																																											
会計処理基準変更時差異の処理年数	3年																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	7~9年																																																																																										
退職給付債務 (適格年金)	494 百万円																																																																																										
(退職一時金)	381 百万円																																																																																										
年金資産 (適格年金)	255 百万円																																																																																										
退職給付引当金 (適格年金)	381 百万円																																																																																										
(退職一時金)	239 百万円																																																																																										
その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	82 百万円																																																																																										
退職給付費用	302 百万円																																																																																										
勤務費用	84 百万円																																																																																										
利息費用	15 百万円																																																																																										
その他の退職給付費用に関する事項																																																																																											
数理計算上の差異費用処理額	3 百万円																																																																																										
期待運用収益	2 百万円																																																																																										
総合設立型厚生年金基金の年金掛金	201 百万円																																																																																										
(適格年金)	2.0%																																																																																										
(退職一時金)	2.0%																																																																																										
期待運用収益率(適格年金)	1.0%																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																																											
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																																											
会計処理基準変更時差異の処理年数	3年																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	7~9年																																																																																										

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金損金算入限度超過額	150百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	153百万円
役員退職慰労引当金否認額	338百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	201百万円
その他	330百万円
繰延税金資産小計	1,174百万円
評価性引当額	24百万円
繰延税金資産合計	1,150百万円

(繰延税金負債)

事業税還付金	12百万円
その他	2百万円
繰延税金負債合計	14百万円
繰延税金資産の純額	1,135百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	(単位：%)
法定実効税率	42.1
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.0
住民税等均等割等	5.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9
評価性引当額	3.6
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は流動区分については42.1%、固定区分については40.7%でありましたが、当期は流動、固定区分ともに40.7%となっております。これにより、繰延税金資産の金額が13百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	小売事業	卸売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,076	35,189	1,079	59,345	-	59,345
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	648	507	1,155	(1,155)	-
計	23,076	35,837	1,586	60,501	(1,155)	59,345
営業費用	21,752	31,374	1,296	54,423	391	54,815
営業利益	1,323	4,463	290	6,077	(1,547)	4,530
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,839	12,227	382	33,449	17,646	51,096
減価償却費	1,226	477	2	1,706	159	1,866
資本的支出	3,835	1,645	-	5,480	1,008	6,488

当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	小売事業	卸売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,766	35,931	1,016	61,713	-	61,713
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,000	376	1,376	(1,376)	-
計	24,766	36,932	1,392	63,090	(1,376)	61,713
営業費用	23,006	32,073	1,180	56,260	543	56,803
営業利益	1,759	4,858	212	6,830	(1,920)	4,910
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	19,888	12,161	221	32,270	18,309	50,580
減価償却費	1,219	521	1	1,742	110	1,852
資本的支出	1,984	224	-	2,208	2,359	4,567

(注)1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業.....コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
- ・卸売事業.....コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業.....店舗設計収入等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,567百万円及び1,940百万円であり、親会社の管理部門に係る経費であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,968百万円及び20,129百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェア、差入保証金及び長期前払費用とこれらに係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 バード フェザー	東京都 世田谷区	100	不動産 賃貸業		兼任 2名	設備の 賃貸	本社ビルの 賃借	407	前払費用 差入 保証金	35 369
	株式会社 バード フェザー ハワイ	米国 ハワイ州 ホルアロ ア	678千 米ドル	コーヒー豆 の生産及び 販売		兼任 2名	コーヒー生 豆の仕入	コーヒー 生豆の仕入	25		
	有限会社 バード フェザー	東京都 渋谷区	3	喫茶店の 経営		なし	当社のフラ ンチャイズ 加盟店	コーヒー・食 品等の販売	25		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法等

株式会社バードフェザーとの不動産賃借取引については、不動産鑑定士による算定価格を参考にして決定しております。

株式会社バードフェザーハワイからのコーヒー生豆の仕入については、同社から提示された見積書並びに生豆市況等を勘案して決定しております。

有限会社バードフェザーに対するコーヒー・食品等の販売については、他のフランチャイジーと同一の条件ではありますが、平成15年9月をもって店舗を閉鎖しているため、期首より閉店時までの取引金額を記載しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

期 別 生 産 品 目	〔 前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕	〔 当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
	生産量(トン)	生産量(トン)
コ - ヒ -	6,066	6,918

(2) 販売の状況

業態別比較売上高

(単位：百万円)

業 態	期 別	前連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕		増 減	
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	金 額	
直 営 店 売 上 高	ドトールコーヒーショップ	11,320	19.1	10,947	17.7	373	
	エクセルシオール カフェ	8,425	14.2	10,691	17.3	2,265	
	オ リ - ブ の 木	1,240	2.1	1,018	1.7	221	
	そ の 他 直 営 店 舗	2,090	3.5	2,108	3.4	18	
	合 計	23,076	38.9	24,766	40.1	1,689	
卸 売 上 高	F C 向	ドトールコーヒーショップ	20,808	35.1	22,320	36.1	1,511
		エクセルシオール カフェ	440	0.7	743	1.2	302
		オ リ - ブ の 木	223	0.4	178	0.3	45
		コ ロ ラ ド	757	1.3	725	1.2	32
		そ の 他	55	0.1	49	0.1	6
		計	22,285	37.6	24,016	38.9	1,730
	そ の 他 一 般 卸 売 上	11,053	18.6	9,808	15.9	1,245	
合 計	33,339	56.2	33,824	54.8	485		
そ の 他 の 営 業 収 入	加 盟 金 収 入	224	0.4	261	0.4	37	
	ロ イ ヤ リ テ ィ 等 収 入	1,625	2.7	1,844	3.0	219	
	店 舗 設 計 等 収 入	1,079	1.8	1,016	1.7	63	
	合 計	2,929	4.9	3,122	5.1	193	
総 合 計		59,345	100.0	61,713	100.0	2,367	

(注)その他の営業収入のうち、主として、加盟金収入及びロイヤリティ収入については、事業の種類別セグメント情報の事業区分上、卸売事業に含めております。

(3)受注状況

当社のコーヒー生産は、原則として見込み生産であります。